

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年11月8日

【四半期会計期間】 第83期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 井村屋グループ株式会社

【英訳名】 IMURAYA GROUP CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 島 伸 子

【本店の所在の場所】 三重県津市高茶屋七丁目1番1号

【電話番号】 059(234)2131

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 富 永 治 郎

【最寄りの連絡場所】 三重県津市高茶屋七丁目1番1号

【電話番号】 059(234)2147

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 富 永 治 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第82期 第2四半期 連結累計期間	第83期 第2四半期 連結累計期間	第82期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	21,977,311	20,330,624	45,108,129
経常利益	(千円)	1,046,978	135,421	1,562,158
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	875,164	107,300	1,256,276
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	908,433	69,045	927,122
純資産額	(千円)	15,779,864	15,596,128	15,798,469
総資産額	(千円)	35,609,234	32,418,156	34,676,685
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	66.88	8.20	96.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	44.2	47.9	45.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	358,741	1,252,244	1,213,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,240,236	1,683,570	2,462,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,300,076	790,143	578,636
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,119,716	1,486,853	2,716,950

回次		第82期 第2四半期 連結会計期間	第83期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	59.98	17.80

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容について、重要な変更はございません。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

(その他の事業)

2019年4月に井村屋スタートアッププランニング株式会社を新規設立しました。この結果、子会社が1社増加し、2019年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社9社で構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は324億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億58百万円の減少となりました。流動資産は、最盛期に向けた冬物商品の供給体制を確実にするための製品在庫の増加があった一方で、設備投資の支払いに伴う現預金の減少及び売掛金の回収による減少などにより、23億11百万円減の124億52百万円となりました。固定資産は、AZUKI・FACTORYへの設備導入による計上もあり、56百万円増の199億62百万円となりました。

負債は168億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億56百万円の減少となりました。流動負債は、AZUKI・FACTORYの建設費用の支払いに伴う未払金の減少などにより、18億17百万円減の147億86百万円となりました。固定負債は、長期借入金及びリース債務の減少により、2億38百万円減の20億35百万円となりました。

純資産は親会社株主に帰属する四半期純利益の減少などにより、2億2百万円減の155億96百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末45.5%から47.9%へ増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、14億86百万円となり、前連結会計年度末比で12億30百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計年度における営業活動による資金の収入は12億52百万円となり、前年同四半期に比べ、収入は16億10百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計年度における投資活動による資金の支出は16億83百万円となり、前年同四半期に比べ、支出は4億43百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計年度における財務活動による資金の支出は7億90百万円となり、前年同四半期に比べ、収入は20億90百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、短期借入金の返済による支出によるものであります。

(3) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の拡大や世界経済の不確実性などにより、先行き不透明な状況で推移しました。

菓子・食品業界におきましても、消費動向は予断を許さない状況の中、企業間競争の激化に加え、原材料価格やエネルギーコストが上昇し厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、中期3カ年計画「新・維新 Next Stage 2020」の2年目を迎え、5つの目標「自己成長と共有の融合への挑戦」「全員がマーケター」「イノベーションの絶え間ない挑戦」「利益＝売上－コスト」の基本算式を忘れない「健康経営の推進」に向けて着実な一歩を踏み出し、更にサステナブルな成長を目指して事業活動を展開しました。4月に設立した井村屋スタートアッププランニング株式会社「I-SUP」も国内外で新たな事業の起業に向け、計画に沿って活動を進めております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、国内及び中国の調味料事業が順調に推移しましたが、流通事業では夏場の主力である冷菓カテゴリーにおいて需要期となる6月から7月の売上が低温や長梅雨など天候不順の影響により大幅に減少しました。その結果、連結売上高は、前年同期比16億46百万円（7.5%）減の203億30百万円となりました。

コスト面では、継続した生産性向上活動やSCM効果により人件費や物流費の削減が図られました。一方で主要原料の小豆の高騰やエネルギーコストの上昇により製造原価が増加しました。その結果、営業利益は前年同期比8億12百万円（86.6%）減の1億25百万円、経常利益は前年同期比9億11百万円（87.1%）減の1億35百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比7億67百万円（87.7%）減の1億7百万円となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

流通事業

井村屋株式会社の流通事業では、夏場の主力である冷菓カテゴリーの売上が減少し、各カテゴリーにおいて夏物商品の売上が減少しました。コスト面では小豆の使用割合が高い上半期において、主要原料である小豆の高騰が大きく影響しました。その結果、流通事業の売上高は、前年同期比18億43百万円（9.6%）減の173億71百万円となり、セグメント利益は前年同期比8億82百万円（60.9%）減の5億66百万円となりました。

流通事業におけるカテゴリー別の概況につきましては以下のとおりです。

（菓子カテゴリー）

「ようかん類」では健康性や機能性をテーマに商品展開を行いました。「片手で食べられる小さなようかん」や「味わうようかん 薫る黒糖・濃い抹茶」など、携帯性や機能性の高い新商品を発売し、今後の売上貢献が期待できます。また、「どら焼」シリーズも堅調に推移しました。しかし、夏物商品の「水ようかん」の売上は減少しました。その結果、菓子カテゴリーの売上高は、前年同期比1億73百万円（6.0%）減の27億25百万円となりました。菓子カテゴリーでは、商品パッケージにおいて「昔ながらの缶プリン」がアジア包装連盟の主催する「アジアスター2019」のConsumer Package部門にて入賞いたしました。今後、お客様への更なる商品PRにつなげてまいります。

（食品カテゴリー）

「パウチゆであずき」や「つぶあんトッピング」など利便性のある商品が順調に推移しましたが、「氷みつ」や業務用商品の売上が減少しました。また、井村屋フーズ株式会社の加工食品事業では夏物商品であるスパウチ商品の受注が減少しました。その結果、食品カテゴリーの売上高は前年同期比4億47百万円（13.7%）減の28億27百万円となりました。食品カテゴリーでは11月より冬物のロングセラー商品「ゆであずき」の容器を缶からカップに変更しました。お客様への利便性を高め、更なる顧客満足の向上を目指します。

（デイリーチルドカテゴリー）

「豆腐類」では「美し豆腐」やその他の業務用商品が堅調に推移しました。その結果、デイリーチルドカテゴリーの売上高は、前年同期比12百万円（1.6%）増の7億85百万円となりました。

(冷菓カテゴリー)

冷菓商品は需要期である6月から7月の天候不順の影響により苦戦しました。「やわもちアイス」シリーズでは新商品「やわもちアイス Fruits メロン&バニラ」やファミリータイプの「BOXやわもちアイス(つぶあんミルクカップ)」、「BOXやわもちアイス(黒みつきなこカップ)」を発売し、売上が増加しましたが、主力商品「あずきパー」シリーズは7月の売上が大きく減少し、上半期の売上本数は前期比12.5%減の2億5百万本となりました。米国でアイス事業を展開しているIMURAYA USA, INC.では、新規販売ルートの開拓に取り組みましたが、大手量販店での販売が伸び悩みました。その結果、冷菓カテゴリーの売上高は前年同期比10億86百万円(11.4%)減の84億27百万円となりました。下期においては10月10日を「やわもちアイスの日」と制定しました。SNSを活用した販売促進効果もあって「やわもちアイス」シリーズが順調に推移するとともに、焼菓子とアイスを組み合わせた秋冬向けの新商品「KASANEL どらやきロールアイス」が好調な滑り出しとなり、売上増加が期待できる状況となっております。

(点心・デリカテゴリー)

「肉まん・あんまん」などの「点心・デリ」カテゴリーは本格的なシーズンに向けて付加価値の高い商品提案を行なってまいりましたが、立ち上がり期の8月から9月において、今期は大手コンビニエンスストアでの販売促進を10月から本格的にスタートした影響もあり、売上が減少しました。その結果、「点心・デリ」カテゴリーの売上高は前年同期比1億86百万円(7.4%)減の23億20百万円となりました。「点心・デリ」カテゴリーにおいては冬場のシーズンに向けて商品開発の高い評価を活かした成長戦略を進めてまいります。

(スイーツカテゴリー)

スイーツカテゴリーでは、「Anna Miller's(アンナミラーズ)高輪店」が堅調に推移しました。

「JOUVAUD(ジュヴォー)」では、「La maison JOUVAUD(ラ・メゾン・ジュヴォー)広尾店」が7月にリニューアルオープンし、お客様満足の向上を図りました。前期、京都に出店した「La maison JOUVAUD(ラ・メゾン・ジュヴォー)京都祇園店」、「La maison JOUVAUD(ラ・メゾン・ジュヴォー)R京都伊勢丹店」は期間限定商品を発売し、好評をいただきました。「La maison JOUVAUD(ラ・メゾン・ジュヴォー)KITTE名古屋店」においても特長あるメレンゲ菓子の「生口カイユ」がテイクアウト商品として引き続き人気を集めております。特色ある「アイスクリーム和菓子」を販売している「和涼菓堂 京都店」も高質な商品が高い評価をいただいております。その結果、スイーツカテゴリーの売上高は、前年同期比36百万円(14.8%)増の2億86百万円となりました。

調味料事業

国内では井村屋フーズ株式会社のシーズニング事業において、新規顧客獲得やお客ニーズに対応した商品提案に取り組み、OEMとともにODM(Original Design Manufacturing)の売上が増加しました。また、前期に設備投資したブレンド工場の前室倉庫が機能を発揮し、生産対応力を高め、構内物流コストの削減に寄与しました。中国での調味料事業では、北京京日井村屋食品有限公司(JIF)の積極的な商品提案により中国国内で売上が伸長しました。また、生産拠点である井村屋(大連)食品有限公司(IDF)では製造コスト低減が図られました。その結果、調味料事業の売上高は、前年同期比1億93百万円(7.3%)増の28億46百万円となり、セグメント利益は前年同期比94百万円(50.6%)増の2億80百万円となりました。

その他の事業

イムラ株式会社が行っているリース代理業は堅調に推移しました。また、井村屋商品のアウトレット販売を行っている「MOTTAINAI屋」は、地域住民の皆様から引き続き好評をいただきました。本社所在地である三重県津市の近鉄津駅構内に出店している「imuraya Sweets Shop irodori」は特色のあるスイーツ商品を中心に販売し、人気を得ております。また、本社近隣のイオンスタイル津南に出店している「ソフトアイスクリーム&スイーツ店WaiWai(ワイワイ)」では新商品を発売し、お客様満足の向上に取り組みました。11月にはオープン1周年を迎え、更にサービスの向上を図ります。井村屋グループ株式会社の賃貸事業を加えた、その他の事業の売上高は1億12百万円となり、新規店舗出店による固定費が増加し、セグメント損失は28百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億42百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,086,200	13,086,200	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	13,086,200	13,086,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		13,086,200		2,576,539		2,633,356

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510番地	588	4.49
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	578	4.42
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	559	4.27
井村屋取引先持株会	三重県津市高茶屋七丁目1番1号	520	3.97
MSIP CLIENT SECURITIES (モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	25, CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, UNITED KINGDOM (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	366	2.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	333	2.55
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	286	2.18
株式会社西村商店	三重県松阪市黒田町98番地	239	1.82
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	203	1.55
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	186	1.42
計		3,862	29.51

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,053,700	130,537	同上
単元未満株式	普通株式 31,200		同上
発行済株式総数	13,086,200		
総株主の議決権		130,537	

(注) 1 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,500株含まれております。また「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数35個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 井村屋グループ(株)	三重県津市高茶屋 七丁目1番1号	1,300		1,300	0.01
計		1,300		1,300	0.01

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,389株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,718,520	1,488,386
受取手形及び売掛金	7,585,313	6,190,462
商品及び製品	2,890,779	3,132,355
仕掛品	261,246	339,300
原材料及び貯蔵品	595,051	655,066
その他	714,873	649,347
貸倒引当金	1,411	1,954
流動資産合計	14,764,374	12,452,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,342,176	16,846,968
減価償却累計額	8,774,624	9,020,395
建物及び構築物（純額）	7,567,552	7,826,572
機械装置及び運搬具	15,667,805	16,236,815
減価償却累計額	11,734,623	12,187,775
機械装置及び運搬具（純額）	3,933,181	4,049,039
土地	4,283,842	4,244,796
その他	2,458,109	2,315,354
減価償却累計額	1,218,402	1,335,138
その他（純額）	1,239,707	980,215
有形固定資産合計	17,024,284	17,100,625
無形固定資産		
その他	134,477	146,710
無形固定資産合計	134,477	146,710
投資その他の資産		
投資有価証券	1,706,103	1,640,669
退職給付に係る資産	380,123	482,962
その他	686,206	616,322
貸倒引当金	25,061	25,061
投資その他の資産合計	2,747,372	2,714,893
固定資産合計	19,906,133	19,962,229
繰延資産	6,178	2,962
資産合計	34,676,685	32,418,156

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,687,951	2,673,959
電子記録債務	2,098,401	1,604,927
短期借入金	¹ 6,350,000	¹ 6,200,000
1年内返済予定の長期借入金	383,987	283,658
未払金	3,434,437	2,661,899
未払法人税等	189,406	200,097
賞与引当金	556,494	514,872
役員賞与引当金	30,000	-
その他	873,588	647,153
流動負債合計	16,604,266	14,786,567
固定負債		
長期借入金	366,648	250,004
引当金	24,612	26,700
退職給付に係る負債	101,495	72,513
資産除去債務	94,455	95,185
その他	1,686,739	1,591,057
固定負債合計	2,273,950	2,035,460
負債合計	18,878,216	16,822,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,576,539	2,576,539
資本剰余金	3,808,553	3,808,553
利益剰余金	7,218,890	7,042,651
自己株式	2,359	2,948
株主資本合計	13,601,623	13,424,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,277	8,906
繰延ヘッジ損益	41	584
土地再評価差額金	1,969,729	1,942,471
為替換算調整勘定	11,523	5,082
退職給付に係る調整累計額	144,364	172,983
その他の包括利益累計額合計	2,167,937	2,102,051
非支配株主持分	28,908	69,280
純資産合計	15,798,469	15,596,128
負債純資産合計	34,676,685	32,418,156

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	21,977,311	20,330,624
売上原価	14,704,569	13,999,477
売上総利益	7,272,742	6,331,147
販売費及び一般管理費	1 6,334,918	1 6,205,838
営業利益	937,823	125,308
営業外収益		
受取配当金	31,007	26,831
受取家賃	21,208	21,349
為替差益	47,579	-
その他	34,496	29,126
営業外収益合計	134,291	77,308
営業外費用		
支払利息	21,943	23,539
為替差損	-	34,244
その他	3,193	9,411
営業外費用合計	25,136	67,195
経常利益	1,046,978	135,421
特別利益		
補助金収入	78,275	139,188
その他	0	-
特別利益合計	78,276	139,188
特別損失		
固定資産除却損	262	2,238
特別退職金	9,846	-
減損損失	1,548	39,046
特別損失合計	11,656	41,285
税金等調整前四半期純利益	1,113,597	233,324
法人税、住民税及び事業税	445,582	143,391
法人税等調整額	207,568	18,903
法人税等合計	238,014	124,488
四半期純利益	875,583	108,836
非支配株主に帰属する四半期純利益	418	1,535
親会社株主に帰属する四半期純利益	875,164	107,300

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	875,583	108,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,667	51,184
繰延ヘッジ損益	-	543
為替換算調整勘定	17,089	17,768
退職給付に係る調整額	18,727	28,618
その他の包括利益合計	32,850	39,790
四半期包括利益	908,433	69,045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	911,495	68,673
非支配株主に係る四半期包括利益	3,062	372

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,113,597	233,324
減価償却費	786,218	929,862
減損損失	1,548	39,046
開業費償却額	2,556	3,215
貸倒引当金の増減額(は減少)	491	543
受取利息及び受取配当金	32,428	29,715
支払利息	21,943	23,539
為替差損益(は益)	47,579	34,244
固定資産除売却損益(は益)	262	2,238
売上債権の増減額(は増加)	1,507,052	1,388,344
たな卸資産の増減額(は増加)	51,337	387,152
仕入債務の増減額(は減少)	389,787	507,465
未払金の増減額(は減少)	428,787	229,922
未払消費税等の増減額(は減少)	60,550	92,382
賞与引当金の増減額(は減少)	90,763	41,621
役員賞与引当金の増減額(は減少)	30,000	30,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,340	12,556
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	72,498	102,839
執行役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,483	2,088
その他	416,109	69,861
小計	43,930	1,317,766
利息及び配当金の受取額	32,428	29,715
利息の支払額	21,943	23,539
法人税等の支払額	325,296	71,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	358,741	1,252,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	333	36
有形固定資産の取得による支出	1,223,442	1,651,884
有形固定資産の売却による収入	4	-
無形固定資産の取得による支出	15,450	28,490
投資有価証券の取得による支出	3,179	3,356
投資有価証券の売却による収入	101	100
貸付金の回収による収入	438	-
その他	1,624	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,240,236	1,683,570

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,900,000	150,000
長期借入金の返済による支出	158,628	216,973
リース債務の返済による支出	126,848	109,584
自己株式の取得による支出	238	588
配当金の支払額	314,207	312,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,300,076	790,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,708	8,628
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	256,192	1,230,097
現金及び現金同等物の期首残高	3,375,909	2,716,950
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,119,716	1 1,486,853

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した井村屋スタートアッププランニング株式会社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 コミットメントライン契約

長期的に競争力を維持していくために、機動的な資金調達及び財務基盤の安定化を図ることを目的として、取引金融機関4行との間で、シンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	3,000,000	3,000,000
差引額		

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
荷造運搬費	1,803,211千円	1,709,497千円
給料手当	1,027,472	1,047,192
賞与引当金繰入額	326,507	266,551
執行役員退職慰労引当金繰入額	7,153	7,728
退職給付費用	18,508	17,015

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	3,124,784千円	1,488,386千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,067	1,532
現金及び現金同等物	3,119,716	1,486,853

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	314,044	24.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	314,041	24.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,215,365	2,653,535	21,868,900	108,410	21,977,311
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47,593	64,891	112,484	791	113,276
計	19,262,958	2,718,426	21,981,385	109,202	22,090,587
セグメント利益	1,449,703	186,392	1,636,095	14,590	1,650,685

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸・管理業及びリース代理業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,636,095
「その他」の区分の利益	14,590
全社費用(注)	712,862
四半期連結損益計算書の営業利益	937,823

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「流通事業」セグメントにおいて、リース資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,548千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,371,877	2,846,732	20,218,610	112,014	20,330,624
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48,155	82,423	130,578	3,343	133,922
計	17,420,032	2,929,155	20,349,188	115,357	20,464,546
セグメント利益又は損失()	566,851	280,634	847,486	28,895	818,591

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸・管理業及びリース代理業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	847,486
「その他」の区分の利益	28,895
全社費用(注)	693,282
四半期連結損益計算書の営業利益	125,308

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、土地の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては39,046千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	66円88銭	8円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	875,164	107,300
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	875,164	107,300
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,085	13,084

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

井村屋グループ株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下 津 和 也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 出 進 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている井村屋グループ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、井村屋グループ株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。